

半 期 報 告 書

(第21期中) 自 平成17年 8 月 1 日
至 平成18年 1 月31日

株式
会社 **フ。ラネット**

(941665)

第21期中（自平成17年8月1日 至平成18年1月31日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年4月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式
会社 **フ。ラネット**

目 次

	頁
第21期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	6
4 【経営上の重要な契約等】	6
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	17
第6 【提出会社の参考情報】	30
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	31
中間監査報告書	
前中間会計期間	33
当中間会計期間	35

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年4月26日

【中間会計期間】 第21期中(自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)

【会社名】 株式会社プラネット

【英訳名】 PLANET, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉 生 弘 昌

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸三丁目26番1号

【電話番号】 03(5444)0811

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 染 谷 実

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸三丁目26番1号

【電話番号】 03(5444)0811

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 染 谷 実

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自 平成15年 8月1日 至 平成16年 1月31日	自 平成16年 8月1日 至 平成17年 1月31日	自 平成17年 8月1日 至 平成18年 1月31日	自 平成15年 8月1日 至 平成16年 7月31日	自 平成16年 8月1日 至 平成17年 7月31日
売上高 (千円)	1,052,579	1,065,342	1,141,711	2,106,785	2,186,405
経常利益 (千円)	120,087	158,360	226,052	246,360	353,657
中間(当期)純利益 (千円)	70,184	110,470	131,422	148,347	233,093
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	393,600	436,100	436,100	436,100	436,100
発行済株式総数 (株)	7,491	8,291	16,582	8,291	8,291
純資産額 (千円)	930,903	1,190,771	1,416,397	1,111,200	1,285,611
総資産額 (千円)	1,352,426	1,747,430	1,855,903	1,580,037	1,950,073
1株当たり純資産額 (円)	124,269.63	143,622.21	85,417.76	132,939.34	153,613.76
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	9,369.24	13,324.11	7,925.59	17,777.21	26,666.65
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)		3,000	2,500	5,000	6,000
自己資本比率 (%)	68.8	68.1	76.3	70.3	65.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	196,787	122,934	209,705	344,739	297,302
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	66,483	23,916	261,056	186,332	197,835
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	22,473	41,216	24,819	77,967	65,948
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	622,250	808,594	708,141	750,792	784,311
従業員数 [外・平均臨時雇用者数] (名)	30 [11]	32 [11]	34 [11]	32 [11]	33 [11]

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 提出会社は、平成17年9月20日付で、1株につき2株の株式分割を行っております。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第19期中及び第19期については潜在株式が存在しないため、また、第20期中、第20期及び第21期中については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年 1月31日現在

従業員数(名)	34(11)
---------	--------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外書で表示しております。

2 従業員数には、他社からの出向者(3名)が含まれております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間における日本経済は、設備投資の伸張や輸出の持ち直しにより企業収益に改善の動きが広がり、個人消費も緩やかに増加するなど、回復基調にありました。

日用品雑貨化粧品業界におきましては、一部の企業で業績の回復を見せており、消費者需要も堅調に推移しつつあり、物流も徐々に活発化してきたと思われるものの、相変わらず市場での販売価格の下落傾向が続いており、さらには原油高に伴う原材料価格の高騰などが進みつつあり、企業収益への影響も懸念されております。

このような状況下ではありますが、当社は、主要サービスである「基幹EDIサービス」の利用率のさらなる向上を図るべく、データ種ごとにキメ細かく利用促進・拡大を積極的に進めてまいりました。また、利用業界を拡大すべく、ペット関連業界、理美容業界、介護業界、家庭紙業界、大衆薬業界への「基幹EDIサービス」の普及促進も積極的に行ってまいりました。これらの活動に加え、当中間会計期間における各利用メーカーの荷動きも比較的活発であったこともあり、通信処理量を計画以上に増加させることができ、昨年12月には月間ベースで過去最高の通信処理量を記録いたしました。

なお、昨年8月に稼働を開始した、国際標準準拠の本格的なインターネットEDIサービス「SMOOTHEDI」については、稼働準備ユーザーとの連絡体制を構築し、普及へ向けての活動を継続しております。

一方、「情報系サービス」である「バイヤーズネット」については、積極的な営業、啓蒙活動を進め、徐々に各流通段階で認知が広がってまいりました。メーカー・卸売業・小売業を結ぶマーケティングネットワークとしての本格的利用に向けて、さらなる機能強化を図りました。

この結果、当中間会計期間の売上高は1,141,711千円(前年同期比7.2%増)となり、経常利益は226,052千円(前年同期比42.7%増)、中間純利益は131,422千円(前年同期比19.0%増)と増加いたしました。

なお、当中間期の配当につきましては、1株当たり2,500円とさせていただきます。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

(EDI事業)

当社の中核事業であるEDI事業は、EDI利用率の向上やインターネットEDIサービス「SMOOTHEDI」の推進等による通信処理量の増加に支えられ、売上高は970,021千円(前年同期比6.4%増)となりました。

(データベース事業)

データベース事業では、「取引先データベース」と「商品データベース」のサービスがあり、全国32万店の小売店情報及び日用品・化粧品・ペット業界各メーカーの商品情報を提供しておりますが、照会件数の順調な伸びにより、売上高は158,953千円(前年同期比10.0%増)となりました。

(その他事業)

その他事業では、メーカー・卸店・小売店がインターネットを使って新製品の情報提供や商談ができる「バイヤーズネット」の展開を中心に進めており、売上高は12,736千円(前年同期比44.7%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前年同期末に比べ100,453千円減少し、708,141千円となりました。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金の増加は、209,705千円(前年同期比86,771千円の増加)となりました。これは、主に、税引前中間純利益(202,075千円)の計上及び減価償却費(64,805千円)の計上があった一方で、法人税等の支払額(89,111千円)があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動により使用した資金は、261,056千円(前年同期比237,140千円の増加)となりました。これは、ソフトウェアの取得(210,450千円)及び投資有価証券の取得(149,500千円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動により使用した資金は、24,819千円(前年同期比16,396千円の減少)となりました。これは、配当金の支払額によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

該当事項はありません。

(2) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
E D I 事業	970,021	+6.4	85.0
データベース事業	158,953	+10.0	13.9
その他事業	12,736	+44.7	1.1
合計	1,141,711	+7.2	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当中間会計期間の研究開発活動は、インターネットを活用した新しいサービスの開発とシステムの安全化対策を重点に取り組みました。企業活動においては、インターネットやPCの利用は、日常業務処理上、必要不可欠な道具、手段として定着しております。このような環境の変化や、幅広いユーザーのニーズに対応した付加価値の高いサービスの開発を中心に活動いたしました。また、当社のサービスは、社会インフラとして一段と重要な役割を担いつつありますので、より安全で安定した信頼性の高いサービスを提供するために、サーバーの二重化に取り組みました。その結果、当中間期の研究開発費は、総額で26,905千円となっております。

事業部門別の主な研究開発活動は次のとおりです。

(1) E D I 事業

E D I 事業では、ネットワークのインフラとなったインターネットに対応した新しいサービスとして「SMOOTHEDI」をリリースいたしました。インターネットを使って高速で、しかも安全にE D Iが実施出来ますので、ユーザーサービスの向上と拡大につながります。「SMOOTHEDI」の特徴は、「AS2(注1)」プロトコル、「PKI(注2)」などの新しい技術を採用して、セキュリティ対策を万全にするとともに、可変長や漢字対応をはじめ、グローバル標準の「GTIN(注3)」、「GLN(注4)」の対応も考慮した最先端のE D Iとなっております。また、従来の基幹E D Iともシームレスに接続出来ますので、ユーザーは安心して新技術へシフトすることが出来ます。これに合わせて、接続料金体系の簡素化、レコード課金からアイテム課金への変更などにより、料金の改定を実施いたしました。一方、事業継続計画の一環として従来から取り組んでおりますシステム障害時緊急対応策に加えて、当中間期は、E D Iサービスのノンストップ化を図るべくサーバーの二重化を実現し、システムの安全化対策を一段と強化いたしました。さらに、地震などの万一の災害に備え、サーバーの拠点分散や代替システムなど、バックアップシステムの検討にも着手いたしました。

(2) データベース事業

データベース事業には、小売店(全国32万店)の情報を提供している取引先データベース及び商品情報(画像を含む)を提供している商品データベースがあります。取引先データベースでは、最近頻繁に発生する市町村合併処理に対応した一括変換機能や、照会データ一覧の表示項目追加などを行い、業務運用の効率化を図りました。

一方、商品データベースでは、日用品雑貨化粧品業界だけではなく、隣接業界やグローバル標準にも対応できる様に、データベース項目の追加、商品台帳改修などの機能強化を実施いたしました。

また、新しいサービスとして、卸売業や小売業向けの商品マスタの登録を支援する「商品マスタ登録申請システム」を開発し、データベースの有効活用とサービスの向上を図りました。今後はこの内容を拡張し、ASPサービスとしての提供を予定しております。

その他、グローバル標準に基づいて商品データベースの企業間連携を行う「GDS(注5)実証実験」に参画し、技術ノウハウの面で大きな成果を得ました。

(3) その他事業

その他事業として、「シングルポータルサービス」や「販売レポートサービス」などがあります。「シングルポータルサービス」は製配販が共同で活用する企業向けビジネス専用サイトの共通の入

り口であり、その基盤の上に情報系の新しいサービスとして「バイヤーズネット」を提供しております。当中間期では、バイヤーズネットを経由して、取引先に帳票提供を効率的に行う「帳票ファイル振分配信サービス」を開始し、ユーザーの利便性を強化いたしました。

また、システムの安全性と安定性の向上を図るために、各サーバーを二重化するとともに、セキュリティ機能の強化をはじめ、処理速度の向上や顧客DBとの連動などの機能を中心に、Ver 2.0の開発を進めております。一方、新しいサービスとして、「販売レポートサービス」のプロトタイプを開発いたしました。メーカーからの依頼に基づいて、卸店から小売店に出荷された販売実績情報をバイヤーズネット経由で提供し、メーカーのマーケティング活動を支援するサービスです。主に、自社開発が難しい企業を対象にしたASPサービスとして提供いたします。

同様に、バイヤーズネット経由で、販促物の受発注処理、出荷手配・確認、在庫管理などを行う「販促物管理システム」や、ユーザーと情報を共有する「共通掲示板システム」、ユーザーマスタ登録管理を効率化する「顧客DB連携システム」などの開発を進めており、一層のサービス向上と作業負荷の軽減を目指します。

注1 A S 2 (Applicability Statement 2) : インターネットの標準化組織 I E T F (Internet Engineering Task Force) が2000年にドラフト版を制定した、インターネット E D I 用プロトコルの一つ。

注2 P K I (Public Key Infrastructure) : 公開鍵技術を用いた暗号化基盤。公開鍵暗号技術、S S L を組込んだ暗号化メール、デジタル証明書を発行する認証局サーバー、鍵や証明書のライフサイクル管理等々の機能や製品など全般を含む。

注3 G T I N (Global Trade Item Number) : 国際標準に基づく14桁の商品コード。

注4 G L N (Global Location Number) : 国際標準に基づく13桁の企業(事業所)コード。

注5 G D S (Global Data Synchronization) : グローバルなマスタデータ同期化の意味で、国際標準を推進する G S 1 の G S M P (Global Standards Management Process) から企業間取引におけるマスタデータ項目の定義や E D I の基本的な仕様が発表されている。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	38,400
計	38,400

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年4月26日)	上場証券取引所名又は登録 証券業協会名	内容
普通株式	16,582	16,582	ジャスダック証券取引所	すべて完全議決権株式 であり、権利内容に何 ら限定のない当社にお ける標準となる株式
計	16,582	16,582		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日（平成16年10月22日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年1月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年3月31日）
新株予約権の数（個）	80	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	160	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり390,000（注）	同左
新株予約権の行使期間	平成18年11月1日から 平成23年10月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 390,000 資本組入額 195,000	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、従業員のうち取締役会において決議する一定の資格を有する者もしくは監査役の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。ただし、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」において、本新株予約権を譲渡、質入その他の処分をしてはならないことを定めることができる。	同左

（注）新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使による場合を除く。）を行う場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月20日	8,291	16,582		436,100		127,240

(注) 平成17年9月20日付で、1株につき2株の割合をもって株式分割し、発行済株式総数が8,291株増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成18年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ライオン株式会社	東京都墨田区本所1丁目3-7	2,646.6	15.96
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(退職給付信託口・株 式会社インテック口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,646.0	15.96
ユニ・チャーム株式会社	東京都港区高輪3丁目25-23	752.4	4.54
株式会社資生堂	東京都中央区銀座7丁目5-5	752.4	4.54
サンスター株式会社	大阪府高槻市朝日町3番1号	752.4	4.54
ジョンソン株式会社	神奈川県横浜市中区山下町22	752.4	4.54
エステー化学株式会社	東京都新宿区下落合1丁目4-10	752.4	4.54
株式会社クレシア	東京都新宿区西新宿6丁目22-1	752.4	4.54
牛乳石鹸共進社株式会社	大阪府大阪市城東区今福西2丁目4-7	752.4	4.54
小林製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町4丁目3-6	440.0	2.65
ユニリーバ・ジャパン株式会社	東京都目黒区上目黒2丁目1-1	440.0	2.65
カネボウ株式会社	東京都墨田区墨田5丁目17-4	440.0	2.65
プロクター・アンド・ギャンブル・ ファー・イースト・インク	兵庫県神戸市東灘区向洋町中1丁目17	440.0	2.65
計		12,319.4	74.29

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社インテック口)の持株数2,646.0株は株式会社インテックから同信託銀行へ信託設定された信託財産であります。信託契約上当該株式の議決権は株式会社インテックが留保しています。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,578	16,578	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	普通株式 4		同上
発行済株式総数	16,582		
総株主の議決権		16,578	

【自己株式等】

平成18年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 8月	9月	10月	11月	12月	平成18年 1月
最高(円)	398,000	430,000	362,000	355,000	403,000	439,000
最低(円)	348,000	342,000	339,000	337,000	338,000	353,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の様動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年8月1日から平成17年1月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成16年8月1日から平成17年1月31日まで)及び当中間会計期間(平成17年8月1日から平成18年1月31日まで)の中間財務諸表について、明和監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社には子会社が存在しないため、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年1月31日)		当中間会計期間末 (平成18年1月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		808,594		708,141		784,311	
2. 売掛金		245,855		248,407		290,213	
3. 前払費用		3,606		3,606		3,654	
4. 繰延税金資産		12,378		15,746		14,753	
5. その他		1,358		4,114		3,284	
貸倒引当金		500		400		500	
流動資産合計		1,071,292	61.3	979,615	52.8	1,095,716	56.2
固定資産							
1. 有形固定資産	1	10,241	0.6	10,284	0.5	8,659	0.4
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		188,402		399,310		475,315	
(2) ソフトウェア 仮勘定		125,734					
(3) 電話加入権		1,383		1,383		1,383	
無形固定資産合計		315,520	18.1	400,693	21.6	476,699	24.5
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		277,355		251,349		203,829	
(2) 関係会社株式				146,700		83,090	
(3) その他		73,182		67,261		82,111	
貸倒引当金		161		0		33	
投資その他の資産合計		350,376	20.0	465,310	25.1	368,998	18.9
固定資産合計		676,138	38.7	876,288	47.2	854,356	43.8
資産合計		1,747,430	100.0	1,855,903	100.0	1,950,073	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年1月31日)		当中間会計期間末 (平成18年1月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年7月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金		188,870		168,005		189,724		
2. 未払金		165,703		22,872		244,115		
3. 未払法人税等		69,744		81,763		91,174		
4. 賞与引当金		14,813		15,688		15,558		
5. 役員賞与引当金				6,000				
6. その他	2	21,278		32,559		17,778		
流動負債合計		460,408	26.4	326,889	17.6	558,352	28.6	
固定負債								
1. 退職給付引当金		52,847		63,752		59,907		
2. 役員退職慰労引当金		35,152		40,614		37,952		
3. 預り保証金		8,250		8,250		8,250		
固定負債合計		96,249	5.5	112,617	6.1	106,109	5.5	
負債合計		556,658	31.9	439,506	23.7	664,461	34.1	
(資本の部)								
資本金								
資本金		436,100	24.9	436,100	23.5	436,100	22.4	
資本剰余金								
1. 資本準備金		127,240		127,240		127,240		
資本剰余金合計		127,240	7.3	127,240	6.9	127,240	6.5	
利益剰余金								
1. 利益準備金		18,700		18,700		18,700		
2. 任意積立金		310,000		350,000		310,000		
3. 中間(当期)未処分利益		270,110		422,410		367,860		
利益剰余金合計		598,810	34.3	791,110	42.6	696,560	35.7	
その他有価証券 評価差額金		28,620	1.6	61,947	3.3	25,710	1.3	
資本合計		1,190,771	68.1	1,416,397	76.3	1,285,611	65.9	
負債及び資本合計		1,747,430	100.0	1,855,903	100.0	1,950,073	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			1,065,342	100.0		1,141,711	100.0		2,186,405	100.0
売上原価			574,262	53.9		557,957	48.9		1,161,974	53.1
売上総利益			491,080	46.1		583,753	51.1		1,024,431	46.9
販売費及び一般管理費			338,139	31.7		362,417	31.7		679,701	31.1
営業利益			152,940	14.4		221,335	19.4		344,729	15.8
営業外収益	1		5,419	0.5		7,109	0.6		11,184	0.5
営業外費用	2					2,392	0.2		2,256	0.1
経常利益			158,360	14.9		226,052	19.8		353,657	16.2
特別利益	3		24,402	2.3		2,101	0.2		24,432	1.1
特別損失	4 5		16	0.0		26,079	2.3		4,355	0.2
税引前中間(当期)純利益			182,746	17.2		202,075	17.7		373,734	17.1
法人税、住民税 及び事業税		67,500			81,700			145,300		
法人税等調整額		4,776	72,276	6.8	11,046	70,653	6.2	4,658	140,641	6.4
中間(当期)純利益			110,470	10.4		131,422	11.5		233,093	10.7
前期繰越利益			159,640			290,987			159,640	
中間配当額									24,873	
中間(当期)未処分利益			270,110			422,410			367,860	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前中間(当期)純利益		182,746	202,075	373,734
2. 減価償却費		40,449	64,805	87,678
3. 減損損失			25,929	
4. 投資有価証券売却益			2,000	
5. 受取利息及び受取配当金		1,347	1,155	2,895
6. 売上債権の増加()又は減少額		21,824	41,805	22,533
7. 仕入債務の増加又は減少()額		3,340	21,719	2,486
8. 賞与引当金の増加又は減少()額		896	130	1,641
9. 役員賞与引当金の増加 又は減少()額			6,000	
10. 退職給付引当金の増加 又は減少()額		7,065	3,845	14,125
11. 役員退職慰労引当金の増加 又は減少()額		16,296	2,662	13,496
12. 未払金の増加又は減少()額		11,277	24,190	16,144
13. 未払消費税等の増加 又は減少()額		956	20,879	12,654
14. 役員賞与支払額		9,000	12,000	9,000
15. その他		8,209	8,883	6,600
小計		202,552	298,182	436,857
16. 利息及び配当金の受取額		841	634	1,875
17. 法人税等の支払額		80,460	89,111	141,429
営業活動によるキャッシュ・フロー		122,934	209,705	297,302
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		2,135	3,105	3,620
2. 投資有価証券の取得による支出			149,500	50,000
3. 投資有価証券の売却による収入			102,000	31,950
4. ソフトウェアの取得による支出		21,780	210,450	176,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		23,916	261,056	197,835
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 配当金の支払額		41,216	24,819	65,948
財務活動によるキャッシュ・フロー		41,216	24,819	65,948
現金及び現金同等物の増加 又は減少()額		57,801	76,170	33,518
現金及び現金同等物の期首残高		750,792	784,311	750,792
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		808,594	708,141	784,311

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） なお、普通社債のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） なお、普通社債のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～18年 器具及び備品 4年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担分を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく当期末要支給額の当中間会計期間負担額を計上しております。	(4) 退職給付引当金 同 左 (5) 役員退職慰労引当金 同 左	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく当期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この変更に伴い、減損損失25,929千円を計上し、減価償却費は当該変更前に比して6,041千円減少しております。この結果、営業利益及び経常利益がそれぞれ6,041千円増加し、税引前中間純利益が19,888千円減少しております。	
	(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与については、従来、利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、販売費及び一般管理費が6,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、それぞれ6,000千円減少しております。	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)
	(中間貸借対照表) 前中間会計期間において投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示してありました「関係会社株式」(前中間会計期間82,856千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
<p>(役員退職慰労引当金) 役員退職慰労引当金については、当中間期において内規を変更しております。この変更により、役員退職慰労引当金戻入額が24,044千円発生し、特別利益に計上しております。</p> <p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が3,100千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、3,100千円減少しております。</p>		<p>(役員退職慰労引当金) 役員退職慰労引当金については、当事業年度において内規を変更しております。この変更により、役員退職慰労引当金戻入額が24,044千円発生し、特別利益に計上しております。</p> <p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,600千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、4,600千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年1月31日)	当中間会計期間末 (平成18年1月31日)	前事業年度末 (平成17年7月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は28,299千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は29,681千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は29,661千円であります。
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	2

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年8月1日 至平成17年1月31日)	当中間会計期間 (自平成17年8月1日 至平成18年1月31日)	前事業年度 (自平成16年8月1日 至平成17年7月31日)								
1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 1,344千円 有価証券利息 3,401千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 1,151千円 有価証券利息 4,716千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 2,887千円 有価証券利息 6,859千円								
2	2 営業外費用のうち主要なもの 株式分割費用 2,392千円	2 営業外費用のうち主要なもの 株式分割費用 2,256千円								
3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 357千円 役員退職慰労引当 24,044千円 金戻入益	3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 101千円 投資有価証券売却益 2,000千円	3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 387千円 役員退職慰労引当 24,044千円 金戻入益								
4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 16千円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 150千円 減損損失 25,929千円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 52千円 投資有価証券売却損 2,044千円 投資有価証券評価損 2,257千円								
5	5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	5								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>バイヤーズネットサービス</td> <td>ソフトウェア</td> <td>25,929千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>バイヤーズネットサービスについては、当該ビジネスの市場開拓の遅れ等により、将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額を使用し、時価の算定にあたっては零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	本社	バイヤーズネットサービス	ソフトウェア	25,929千円	
場所	用途	種類	金額							
本社	バイヤーズネットサービス	ソフトウェア	25,929千円							
6 減価償却実施額 有形固定資産 1,322千円 無形固定資産 39,126千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 1,330千円 無形固定資産 63,475千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 2,868千円 無形固定資産 84,809千円								

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 808,594千円 現金及び現金同等物 808,594千円	現金及び預金勘定 708,141千円 現金及び現金同等物 708,141千円	現金及び預金勘定 784,311千円 現金及び現金同等物 784,311千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)																																																																																				
<p><借手側> リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>10,793</td> <td>5,543</td> <td>5,249</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>226</td> <td>56</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,019</td> <td>5,599</td> <td>5,419</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,668千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,914千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,582千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,912千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,776千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>113千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	10,793	5,543	5,249	ソフトウェア	226	56	169	合計	11,019	5,599	5,419	1年内	2,668千円	1年超	2,914千円	合計	5,582千円	支払リース料	1,912千円	減価償却費相当額	1,776千円	支払利息相当額	113千円	<p><借手側> リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>11,871</td> <td>7,030</td> <td>4,841</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>226</td> <td>113</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,097</td> <td>7,143</td> <td>4,954</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,788千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,320千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,109千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,730千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,605千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>117千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	11,871	7,030	4,841	ソフトウェア	226	113	113	合計	12,097	7,143	4,954	1年内	2,788千円	1年超	2,320千円	合計	5,109千円	支払リース料	1,730千円	減価償却費相当額	1,605千円	支払利息相当額	117千円	<p><借手側> リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>13,515</td> <td>7,097</td> <td>6,418</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>226</td> <td>84</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,742</td> <td>7,181</td> <td>6,560</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,007千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,715千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,723千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,609千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,358千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>229千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	13,515	7,097	6,418	ソフトウェア	226	84	141	合計	13,742	7,181	6,560	1年内	3,007千円	1年超	3,715千円	合計	6,723千円	支払リース料	3,609千円	減価償却費相当額	3,358千円	支払利息相当額	229千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
器具及び備品	10,793	5,543	5,249																																																																																			
ソフトウェア	226	56	169																																																																																			
合計	11,019	5,599	5,419																																																																																			
1年内	2,668千円																																																																																					
1年超	2,914千円																																																																																					
合計	5,582千円																																																																																					
支払リース料	1,912千円																																																																																					
減価償却費相当額	1,776千円																																																																																					
支払利息相当額	113千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
器具及び備品	11,871	7,030	4,841																																																																																			
ソフトウェア	226	113	113																																																																																			
合計	12,097	7,143	4,954																																																																																			
1年内	2,788千円																																																																																					
1年超	2,320千円																																																																																					
合計	5,109千円																																																																																					
支払リース料	1,730千円																																																																																					
減価償却費相当額	1,605千円																																																																																					
支払利息相当額	117千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
器具及び備品	13,515	7,097	6,418																																																																																			
ソフトウェア	226	84	141																																																																																			
合計	13,742	7,181	6,560																																																																																			
1年内	3,007千円																																																																																					
1年超	3,715千円																																																																																					
合計	6,723千円																																																																																					
支払リース料	3,609千円																																																																																					
減価償却費相当額	3,358千円																																																																																					
支払利息相当額	229千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年1月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差 額
株 式	30,000	82,856	52,856
債 券	33,783	31,379	2,403
そ の 他	36,589	34,401	2,188
合 計	100,373	148,637	48,264

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

内 容	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	28,718
非上場債券	100,000
合 計	128,718

当中間会計期間末(平成18年1月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差 額
株 式	30,000	146,700	116,700
債 券	199,500	189,353	10,146
そ の 他	37,624	35,535	2,089
合 計	267,124	371,588	104,464

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

内 容	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	26,460

前事業年度末（平成17年7月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
株 式	30,000	83,090	53,090
債 券	150,000	141,788	8,211
そ の 他	37,103	35,580	1,522
合 計	217,103	260,460	43,357

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

内 容	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	26,460

（デリバティブ取引関係）

前中間会計期間末 （平成17年1月31日）	当中間会計期間末 （平成18年1月31日）	前事業年度末 （平成17年7月31日）
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

（持分法損益等）

前中間会計期間 （自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日）	当中間会計期間 （自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日）	前事業年度 （自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日）
該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)						
1株当たり 純資産額 143,622円21銭 1株当たり 中間純利益 13,324円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり 純資産額 85,417円76銭 1株当たり 中間純利益 7,925円59銭 同左 当社は、平成17年9月20日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。 なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。	1株当たり 純資産額 153,613円76銭 1株当たり 当期純利益 26,666円65銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 71,811円10銭</td> <td>1株当たり純資産額 76,806円88銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 6,662円05銭</td> <td>1株当たり当期純利益 13,333円33銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 71,811円10銭	1株当たり純資産額 76,806円88銭	1株当たり中間純利益 6,662円05銭	1株当たり当期純利益 13,333円33銭	
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 71,811円10銭	1株当たり純資産額 76,806円88銭							
1株当たり中間純利益 6,662円05銭	1株当たり当期純利益 13,333円33銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
中間(当期)純利益(千円)	110,470	131,422	233,093
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金(千円))			12,000 (12,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	110,470	131,422	221,093
普通株式の期中平均株式数(株)	8,291	16,582	8,291
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年10月22日 定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 80株 これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	平成16年10月22日 定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 160株 これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	平成16年10月22日 定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 80株 これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)						
		<p>当社は、平成17年 7月15日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 平成17年 9月20日付をもって平成17年 7月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。 分割により増加する株式数 普通株式 8,291株 配当起算日 平成17年 8月 1日 <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="992 1043 1407 1223"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 66,469円67銭</td> <td>1株当たり純資産額 76,806円88銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 8,888円61銭</td> <td>1株当たり当期純利益 13,333円33銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 66,469円67銭	1株当たり純資産額 76,806円88銭	1株当たり当期純利益 8,888円61銭	1株当たり当期純利益 13,333円33銭
前事業年度	当事業年度							
1株当たり純資産額 66,469円67銭	1株当たり純資産額 76,806円88銭							
1株当たり当期純利益 8,888円61銭	1株当たり当期純利益 13,333円33銭							

(2) 【その他】

第21期(平成17年 8月 1日から平成18年 7月31日まで)中間配当については、平成18年 3月13日開催の取締役会において、平成18年 1月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	41,455千円
1株当たり中間配当額	2,500円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成18年 4月12日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第20期)	自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日	平成17年10月26日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	---------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年4月26日

株式会社プラネット

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 土 哲 夫 ㊞

業務執行社員 公認会計士 西 川 一 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プラネットの平成16年8月1日から平成17年7月31日までの第20期事業年度の中間会計期間(平成16年8月1日から平成17年1月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プラネットの平成17年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成16年8月1日から平成17年1月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年4月26日

株式会社プラネット
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 土 哲 夫 ⑩

業務執行社員 公認会計士 西 川 一 男 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プラネットの平成17年8月1日から平成18年7月31日までの第21期事業年度の中間会計期間(平成17年8月1日から平成18年1月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プラネットの平成18年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成17年8月1日から平成18年1月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

